



代表理事理事長
内藤 真毅

経営管理委員会会長
谷口 俊二

ごあいさつ

皆さまには、平素より三重県信用農業協同組合連合会(JA三重信連)をご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

当会は、昭和23年の設立以来、県下JAの信用事業運営を支援するとともに、県内農業の振興ならびに地域の活性化に向けて取り組んでまいりました。

本誌は、私どもの経営方針や最近の業績・経営内容などを、地域の皆さまにご案内するために作成したものです。ご高覧いただき、当会に対するご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

さて、令和7年度の国内経済は、物価高に対する価格転嫁の進展や底堅い設備投資に支えられ、企業収益は堅調に推移し、景気を下支えしました。一方で、物価上昇の長期化により実質賃金の改善が遅れ、個人消費は持ち直しに力強さを欠く展開となりました。金融政策では、日銀の金融正常化に向けた動きが進み、こうした金利環境の変化が企業・個人の資金需要に影響を及ぼしつつあり、景気の先行きには不透明感が残りました。

国内農業においては、生産資材価格の高止まりや担い手不足の深刻化により、厳しい経営環境が続きました。加えて、需給の逼迫や流通の目詰まり等を背景に米価が高水準で推移し、流通現場や消費者にも大きな影響が及びました。こうした状況を受け、食料供給の安定確保の重要性が改めて認識されるなか、スマート農業の導入が進み、先端技術を活用した生産性向上や省力化の取組みが広がりました。さらに、気候変動への対応や環境負荷の低減が重要課題となるなか、脱炭素化への取組みが広がるなど、持続可能な農業の実現に向けた取組みも着実に進みました。

このような情勢のもと当会は、食農分野での金融仲介機能のさらなる発揮、JAの顧客基盤および経営基盤強化に向けた指導支援の高度化等を重点取組事項に掲げた中期経営計画（令和7年度～令和9年度）にもとづき、JAバンクの存在感発揮と地域農業や地域振興への貢献に向けて、金融商品・サービスの提供に注力してまいりました。

今後も、県下JAとともにお客さまの利便性の向上に取り組みながら、県内農業をはじめとする地域産業発展に向けて全力を傾ける所存でございますので、皆さまの一層のご支援・お引き立てを賜りますよう心よりお願い申し上げます。

令和8年7月